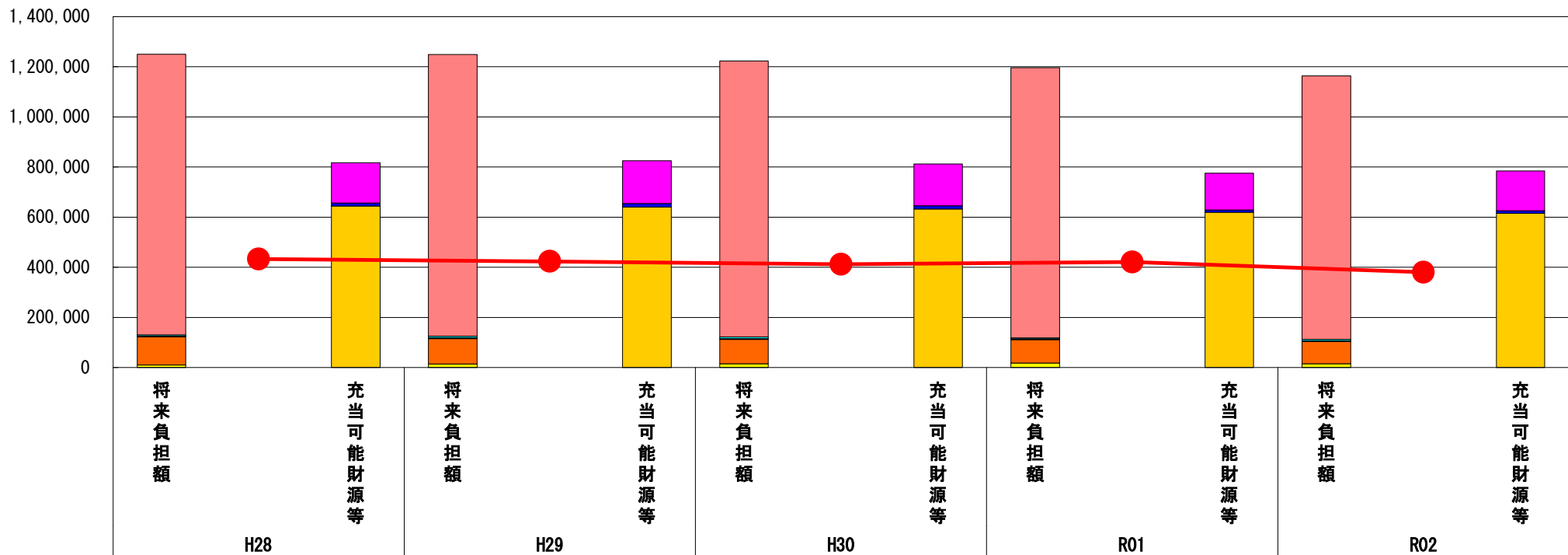


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,119,476	1,123,719	1,101,861	1,077,864	1,051,602
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,712	6,053	5,980	4,354	5,297
	公営企業債等繰入見込額		786	785	797	598	1,172
	組合等負担等見込額		2,565	2,523	2,237	2,019	1,792
	退職手当負担見込額		112,103	102,311	97,984	93,859	88,501
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,865	13,259	14,599	17,546	15,186
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		160,734	171,409	166,368	147,184	158,606
	充当可能特定歳入		12,054	13,491	13,339	9,367	9,906
	基準財政需要額算入見込額		643,944	640,386	631,904	618,903	615,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		432,775	423,364	411,847	420,785	379,806

分析欄

令和2年度においては、一般会計に係る地方債現在高や退職手当負担見込額が減少し、充当可能基金残高や充当可能特定歳入も増加したため、将来負担比率（分子）は前年度より減少した。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用にも努めている。

今後も引き続き将来負担の軽減のため、取組を継続する。